

予測結果の概要

予測結果の概要

1 昼間人口

(1) 東京都

東京都の昼間人口は、平成 27(2015)年の 1592 万人から増加し、令和 7 (2025)年に 1657 万 1 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 1578 万 8 千人になる見込みである。一方、東京都の常住人口は、平成 27(2015)年の 1351 万 5 千人から増加し、令和 7 (2025)年に 1422 万 5 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 1365 万 4 千人になる見込みである。

(2) 区部

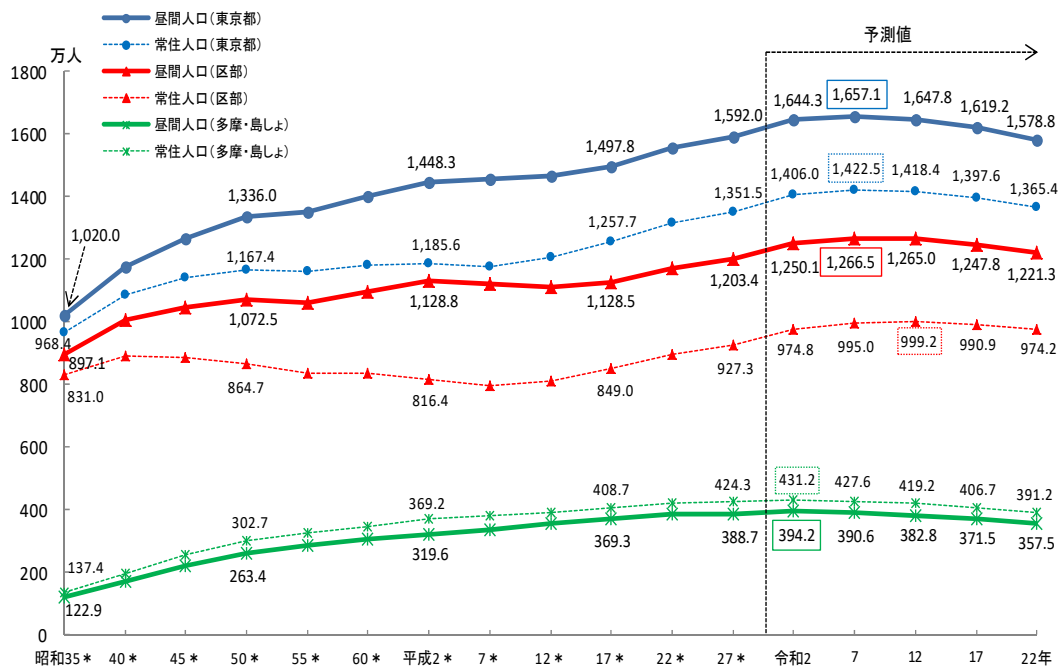
区部の昼間人口は、平成 27(2015)年の 1203 万 4 千人から増加し、令和 7 (2025)年に 1266 万 5 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 1221 万 3 千人になる見込みである。一方、区部の常住人口は、平成 27(2015)年の 927 万 3 千人から増加し、令和 12(2030)年に 999 万 2 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 974 万 2 千人になる見込みである。

(3) 多摩・島しょ

多摩・島しょの昼間人口は、平成 27(2015)年の 388 万 7 千人から増加し、令和 2 (2020)年に 394 万 2 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 357 万 5 千人になる見込みである。一方、多摩・島しょの常住人口は、平成 27(2015)年の 424 万 3 千人から増加し、令和 2 (2020)年に 431 万 2 千人でピークに達した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 391 万 2 千人になる見込みである。

(図 1、表 1～2、統計表 1、付表 3-1)

図 1 東京都、区部、多摩・島しょの昼間人口及び常住人口の推移



注 1) 平成 27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

2) 令和 2 (2020)年以降の常住人口は、「東京都男女年齢 (5 歳階級) 別人口の予測」(平成 30(2018)年 3 月)の結果を、令和元(2019)年 5 月 1 日現在の推計人口(「東京都の人口(推計)」)で補正した予測値である。

表1 東京都、区部及び多摩・島しょの昼間人口の推移

(単位 人)						
区 分	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
東 京 都	15,920,405	16,443,005	16,570,728	16,478,391	16,192,431	15,787,803
区 部	12,033,592	12,501,467	12,664,736	12,650,340	12,477,818	12,212,583
多摩・島しょ	3,886,813	3,941,538	3,905,992	3,828,051	3,714,613	3,575,220

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

表2 東京都、区部及び多摩・島しょの常住人口の推移

(単位 人)						
区 分	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
東 京 都	13,515,271	14,060,363	14,225,363	14,183,810	13,976,231	13,654,185
区 部	9,272,740	9,747,907	9,949,591	9,992,282	9,909,397	9,742,165
多摩・島しょ	4,242,531	4,312,456	4,275,772	4,191,528	4,066,834	3,912,020

注1)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

2)令和2(2020)年以降の常住人口は、「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成30(2018)年3月)の結果を、令和元(2019)年5月1日現在の推計人口(「東京都の人口(推計)」)で補正した予測値である。

(4) 都心部

都心部についてみると、環状7号線の内側の区域^{*}の昼間人口は、平成27(2015)年の586万6千人から令和12(2030)年の620万3千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には598万人になる見込みである。一方、環状7号線の内側の区域の常住人口は、平成27(2015)年の267万7千人から令和17(2035)年の307万5千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には304万1千人になる見込みである。

また、環状7号線の内側の区域のうち都心3区の昼間人口は、平成27(2015)年の240万2千人から令和12(2030)年の254万1千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には244万人になる見込みである。一方、都心3区の常住人口は、平成27(2015)年の44万3千人から令和22(2040)年の63万2千人まで増加傾向で推移する見込みである。(表3、4)

※ 環状7号線の内側の区域については、『都市づくりグランドデザインー東京の未来を創ろうー』(平成29(2017)年9月)本文36頁を参考に、本予測では千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区、荒川区の11区とした。

表3 都心部の昼間人口の推移

(単位 人)						
地 域	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
区 部	12,033,592	12,501,467	12,664,736	12,650,340	12,477,818	12,212,583
環状7号線の内側の区域	5,866,040	6,091,582	6,195,317	6,202,801	6,116,197	5,979,587
都心3区	2,402,456	2,487,894	2,533,190	2,541,250	2,500,718	2,439,604
千代田区	853,068	875,878	884,644	881,927	860,002	832,680
中央区	608,603	638,409	650,026	653,164	645,910	633,118
港区	940,785	973,607	998,520	1,006,159	994,806	973,806
環状7号線の内側の区域以外	6,167,552	6,409,885	6,469,419	6,447,539	6,361,621	6,232,996

注)平成27(2015)年値は、国勢調査の結果に基づき集計した値である。

表4 都心部の常住人口の推移

(単位 人)						
地 域	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
区 部	9,272,740	9,747,907	9,949,591	9,992,282	9,909,397	9,742,165
環状7号線の内側の区域	2,676,576	2,875,681	3,008,254	3,070,416	3,074,710	3,041,337
都心3区	442,872	506,372	565,895	605,508	625,514	631,800
千代田区	58,406	67,601	78,415	85,692	89,323	91,366
中央区	141,183	172,183	189,732	202,599	209,678	212,157
港区	243,283	266,588	297,748	317,217	326,513	328,277
環状7号線の内側の区域以外	6,596,164	6,872,226	6,941,337	6,921,866	6,834,687	6,700,828

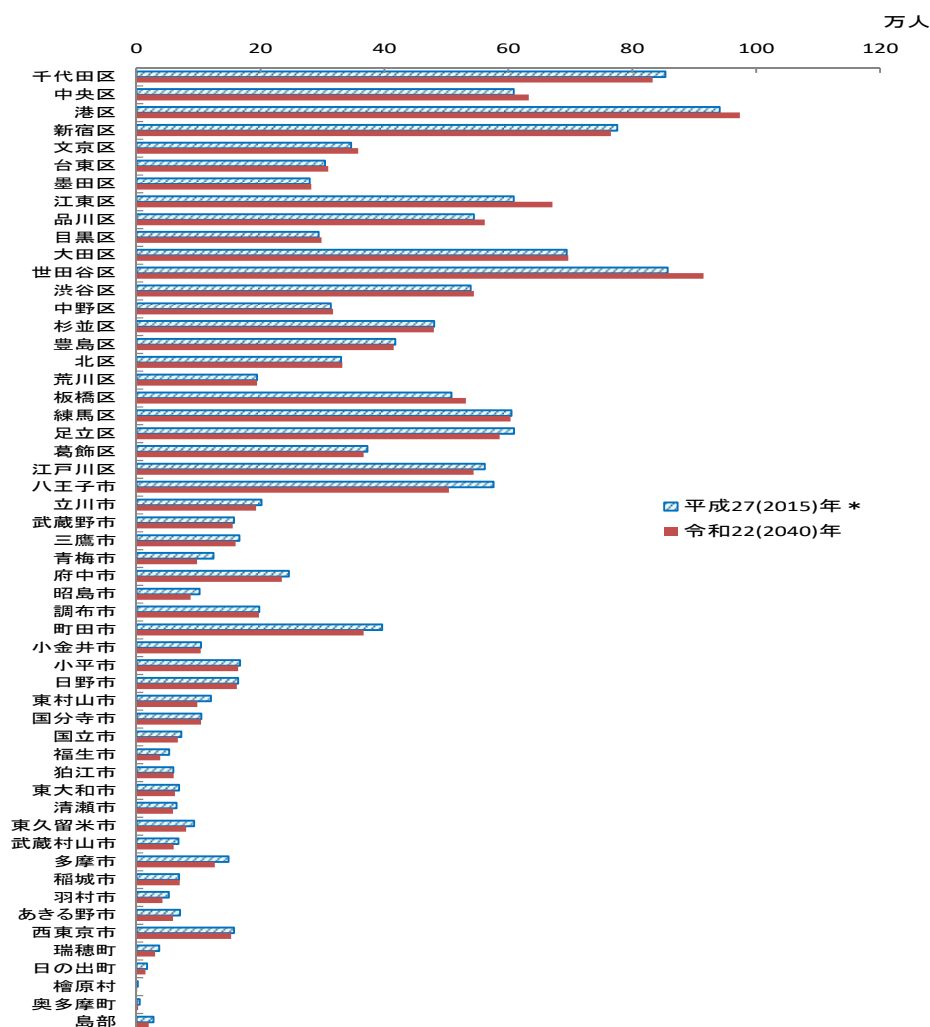
注)平成27(2015)年値は、国勢調査の結果に基づき集計した値である。

(5) 区市町村別

区市町村別の昼間人口について、平成 27(2015)年をみると、上位 5 区市町村は港区、世田谷区、千代田区、新宿区、大田区の順となっている。令和 22(2040)年も上位 5 区は変わらない見込みである。

(図 2、統計表 1)

図2 区市町村別昼間人口(平成 27(2015)年*、令和 22(2040)年)



注) 平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく。なお、島部は町村ごとの地域を一括して一つの地域として取り扱っている。

2 昼夜間人口比率

(1) 東京都

東京都の昼夜間人口比率（常住人口 100 人当たりの昼間人口の比率）は、平成 27(2015)年の 117.8 から低下傾向で推移し、令和 22(2040)年には 115.6 になる見込みである。

(2) 区部

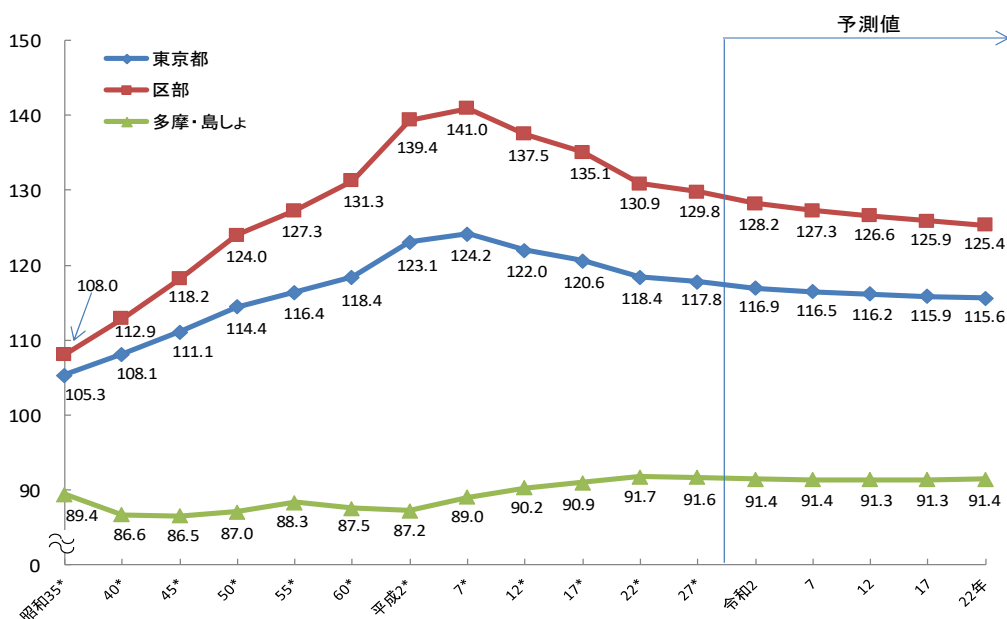
区部の昼夜間人口比率は、東京都と同様に、平成 27(2015)年の 129.8 から低下傾向で推移し、令和 22(2040)年には 125.4 になる見込みである。

(3) 多摩・島しょ

多摩・島しょの昼夜間人口比率は、平成 27(2015)年の 91.6 から令和 12(2030)年の 91.3 まで緩やかに低下した後、上昇に転じて令和 22(2040)年には 91.4 になる見込みである。

(図 3、統計表 2)

図3 東京都、区部及び多摩・島しょの昼夜間人口比率の推移



注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

(4) 都心部

都心部についてみると、環状7号線の内側の区域における昼夜間人口比率は、平成27(2015)年の219.2から低下傾向で推移し、令和22(2040)年には196.6になる見込みである。また、環状7号線の内側の区域のうち都心3区の昼夜間人口比率については、平成27(2015)年の542.5から低下傾向で推移し、令和22(2040)年には386.1になる見込みである。

(表5)

表5 都心部の昼夜間人口比率の推移

地域	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
区部	129.8	128.2	127.3	126.6	125.9	125.4
環状7号線の内側の区域	219.2	211.8	205.9	202.0	198.9	196.6
都心3区	542.5	491.3	447.6	419.7	399.8	386.1
千代田区	1,460.6	1,295.7	1,128.2	1,029.2	962.8	911.4
中央区	431.1	370.8	342.6	322.4	308.0	298.4
港区	386.7	365.2	335.4	317.2	304.7	296.6
環状7号線の内側の区域以外	93.5	93.3	93.2	93.1	93.1	93.0

注)平成27(2015)年値は、国勢調査の結果に基づき算出した値である。

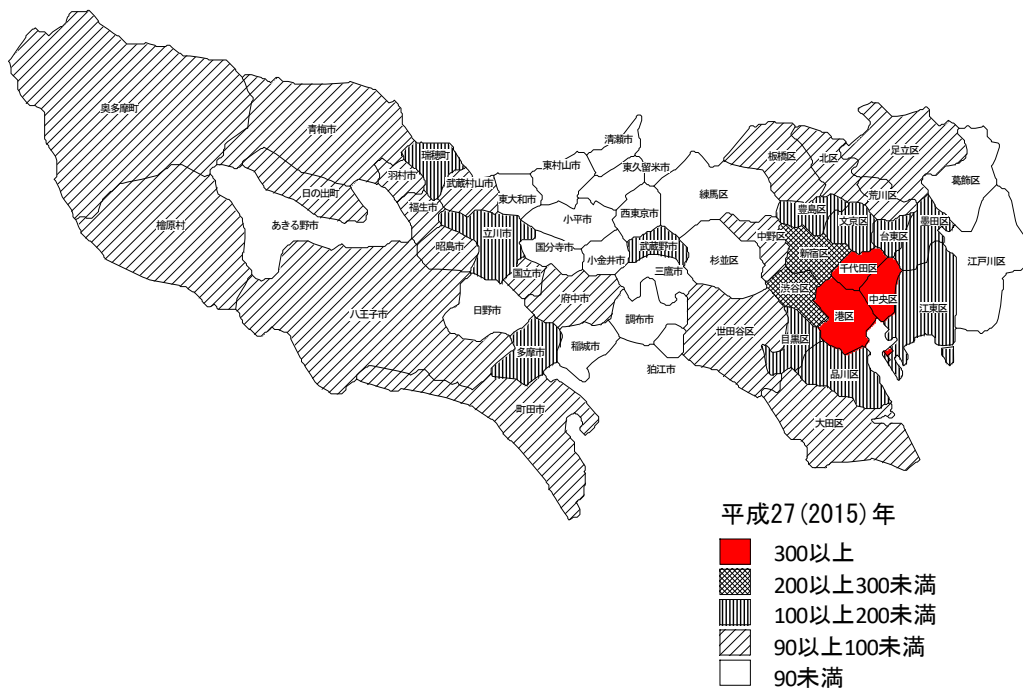
(5) 区市町村別

区部(23区)及び多摩地域(26市3町1村)における区市町村別昼夜間人口比率について、平成27(2015)年に昼夜間人口比率が100を超えるのは、区部では12区、多摩地域では3市1町となっている。一方、昼夜間人口比率が100を下回るのは、区部では11区、多摩地域では23市2町1村となっている。

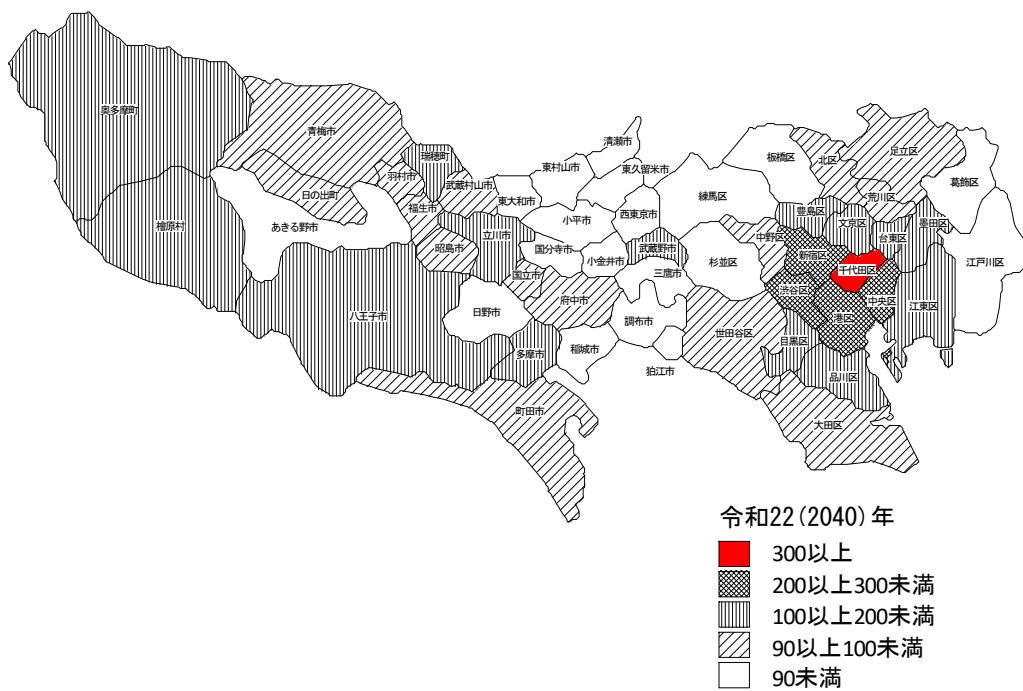
令和22(2040)年に昼夜間人口比率が100を超えるのは、区部では12区、多摩地域では4市2町1村になる見込みである。一方、昼夜間人口比率が100を下回るのは、区部では11区、多摩地域では22市1町になる見込みである。(図4、統計表2)

図4 区市町村別昼夜間人口比率の推移

—平成 27(2015)年*—



—令和 22(2040)年—



注) 平成 27(2015)年は国勢調査結果に基づく。なお、島部は除く。

3 流入人口及び流出人口

(1) 東京都

東京都の流入人口とは、東京都以外の道府県（都外）に常住する者で東京都に通勤・通学する人口であり、東京都の流出人口とは、東京都に常住する者で都外に通勤・通学する人口である。

東京都の流入人口は、平成 27(2015)年の 290 万 6 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 263 万 9 千人になる見込みである。一方、東京都の流出人口は、平成 27(2015)年の 50 万 1 千人から令和 7(2025)年の 52 万 4 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 50 万 5 千人になる見込みである。

流入人口を通勤・通学者別にみると、東京都に通勤する者は、平成 27(2015)年の 257 万 9 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 234 万人になる見込みである。また、東京都に通学する者は、平成 27(2015)年の 32 万 7 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 29 万 9 千人になる見込みである。

流出人口を通勤・通学者別にみると、都外に通勤する者は、平成 27(2015)年の 43 万 2 千人から令和 7(2025)年の 45 万 1 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 43 万 5 千人になる見込みである。また、都外に通学する者は、平成 27(2015)年の 6 万 9 千人から令和 7(2025)年の 7 万 3 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 7 万人になる見込みである。

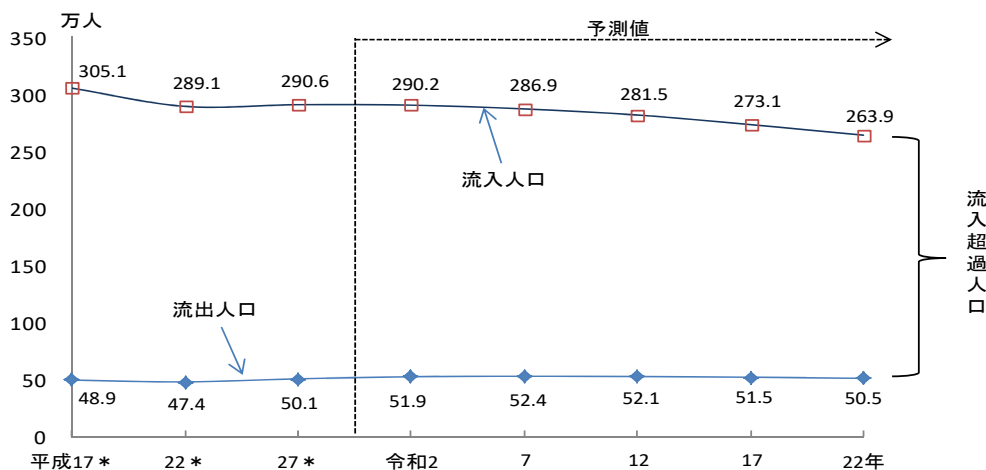
(表 6、図 5、統計表 6、7、11-1～6、12-1～6)

表 6 東京都の通勤・通学者別流入人口及び流出人口の推移

(単位 人)						
区 分	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
流入人口	2,906,075	2,901,687	2,868,925	2,815,472	2,730,886	2,638,812
通勤者	2,579,064	2,575,575	2,546,561	2,499,192	2,423,029	2,340,215
通学者	327,011	326,112	322,364	316,280	307,857	298,597
流出人口	500,941	519,045	523,560	520,891	514,686	505,194
通勤者	431,662	447,169	451,016	448,675	443,264	434,995
通学者	69,279	71,876	72,544	72,216	71,422	70,199

注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

図 5 東京都の流入人口及び流出人口の推移



注) 平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

また、東京都の流入人口について常住地（流入元）別にみると、平成 27(2015)年の周辺 3 県からの流入は 272 万 1 千人（流入全体の 93.6%）で、そのうち埼玉県は 93 万 6 千人、千葉県は 71 万 7 千人、神奈川県は 106 万 9 千人となっている。その他道府県からの流入は 18 万 5 千人（同 6.4%）となっている。都全体の昼間人口がピークを迎える令和 7 (2025) 年をみると、周辺 3 県からの流入は 269 万 3 千人（同 93.9%）で、そのうち埼玉県は 92 万 1 千人、千葉県は 69 万 9 千人、神奈川県は 107 万 4 千人になる見込みである。その他道府県からの流入は 17 万 6 千人（同 6.1%）になる見込みである。令和 22(2040)年には、周辺 3 県からの流入は 247 万人（同 93.6%）で、そのうち埼玉県は 91 万 8 千人、千葉県は 65 万 6 千人、神奈川県は 89 万 6 千人になる見込みである。その他道府県からの流入は 16 万 9 千人（同 6.4%）になる見込みである。（表 7、統計表 8-1、8-3、8-6）

表 7 東京都の常住地(流入元)別流入人口及び構成比の推移

常住地 (流入元)	(単位 人、%)					
	平成27年* (2015)		令和7年 (2025)		令和22年 (2040)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総 数	2,906,075	100.0	2,868,925	100.0	2,638,812	100.0
周辺3県	2,721,486	93.6	2,693,089	93.9	2,469,930	93.6
埼玉県	936,100	32.2	920,527	32.1	917,979	34.8
千葉県	716,881	24.7	698,555	24.3	656,359	24.9
神奈川県	1,068,505	36.8	1,074,007	37.4	895,592	33.9
その他道府県	184,589	6.4	175,836	6.1	168,882	6.4

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

東京都の流出人口について従業地・通学地（流出先）別にみると、平成 27(2015)年の周辺 3 県への流出は 46 万 2 千人（流出全体の 92.2%）で、そのうち埼玉県は 14 万 1 千人、千葉県は 8 万 3 千人、神奈川県は 23 万 8 千人となっている。その他道府県への流出は 3 万 9 千人（同 7.8%）となっている。令和 7 (2025)年をみると、周辺 3 県への流出は 48 万 3 千人（同 92.2%）で、そのうち埼玉県は 14 万 7 千人、千葉県は 8 万 8 千人、神奈川県は 24 万 8 千人になる見込みである。その他道府県への流出は 4 万 1 千人（同 7.8%）になる見込みである。令和 22(2040)年には、周辺 3 県への流出は 46 万 7 千人（同 92.5%）になり、そのうち埼玉県は 14 万人、千葉県は 8 万 6 千人、神奈川県は 24 万 1 千人になる見込みである。その他道府県への流出は 3 万 8 千人（同 7.5%）になる見込みである。

（表 8、統計表 8-1、8-3、8-6）

表 8 東京都の従業地・通学地(流出先)別流出人口及び構成比の推移

従業地・通学地 (流出先)	(単位 人、%)					
	平成27年* (2015)		令和7年 (2025)		令和22年 (2040)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総 数	500,941	100.0	523,560	100.0	505,194	100.0
周辺3県	461,981	92.2	482,529	92.2	467,160	92.5
埼玉県	140,961	28.1	146,577	28.0	140,195	27.8
千葉県	82,706	16.5	87,689	16.7	85,933	17.0
神奈川県	238,314	47.6	248,263	47.4	241,032	47.7
その他道府県	38,960	7.8	41,031	7.8	38,034	7.5

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

東京都の流入超過人口（流入人口から流出人口を差し引いた人口）について、平成 17(2005)年からの推移をみると、平成 17(2005)年の 256 万 2 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 213 万 4 千人になる見込みである。そのうち通勤者は平成 17(2005)年

の229万人から減少傾向で推移し、令和22(2040)年には190万5千人になる見込みである。通学者は平成17(2005)年の27万2千人から平成22(2010)年に一旦減少し、平成27(2015)年に25万8千人になっている。今後は、令和22(2040)年の22万8千人まで減少傾向で推移する見込みである。(表9)

表9 東京都の通勤・通学者別流入超過人口の推移

区 分	(単位 人)							
	平成17年* (2005)	平成22年* (2010)	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総 数	2,561,794	2,416,725	2,405,134	2,382,642	2,345,365	2,294,581	2,216,200	2,133,618
通 勤 者	2,289,767	2,161,589	2,147,402	2,128,406	2,095,545	2,050,517	1,979,765	1,905,220
通 学 者	272,027	255,136	257,732	254,236	249,820	244,064	236,435	228,398

注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

(2) 区部

区部の流入人口とは、東京都以外の道府県(都外)及び多摩・島しょに常住する者で区部に通勤・通学する人口であり、区部の流出人口とは、区部に常住する者で都外及び多摩・島しょに通勤・通学する人口である。

区部の流入人口は、平成27(2015)年の320万人から令和2(2020)年の321万1千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には292万4千人になる見込みである。一方、区部の流出人口は、平成27(2015)年の43万9千人から令和7(2025)年の46万3千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には45万3千人になる見込みである。

区部の流入人口を通勤・通学者別にみると、都外及び多摩・島しょから区部に通勤する者は、平成27(2015)年の287万6千人から令和2(2020)年の288万6千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には262万7千人になる見込みである。また、都外及び多摩・島しょから区部に通学する者は、平成27(2015)年の32万4千人から令和2(2020)年の32万5千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には29万7千人になる見込みである。

区部の流出人口を通勤・通学者別にみると、区部から都外及び多摩・島しょに通勤する者は、平成27(2015)年の35万7千人から令和12(2030)年の37万7千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には36万9千人になる見込みである。また、区部から都外及び多摩・島しょに通学する者は、平成27(2015)年の8万2千人から令和7(2025)年の8万6千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には8万4千人となる見込みである。

(表10、統計表6、7、11-1~6、12-1~6)

表10 区部の通勤・通学者別流入人口及び流出人口の推移

区 分	(単位 人)					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
流入人口	3,199,814	3,210,733	3,178,610	3,121,417	3,027,975	2,923,664
通勤者	2,876,225	2,886,074	2,857,165	2,805,790	2,721,100	2,626,667
通学者	323,589	324,659	321,445	315,627	306,875	296,997
流出人口	438,962	457,173	463,465	463,359	459,554	453,246
通勤者	356,714	371,865	377,192	377,255	374,266	369,257
通学者	82,248	85,308	86,273	86,104	85,288	83,989

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

また、区部の流入人口について常住地（流入元）別にみると、多摩・島しょからの流入は、平成 27(2015)年の 57 万 5 千人から令和 2(2020)年の 59 万人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 54 万 5 千人になる見込みである。周辺 3 県からの流入は平成 27(2015)年の 246 万 4 千人から令和 2(2020)年の 246 万 4 千人まで微増した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 223 万人になる見込みである。その他道府県からの流入は平成 27(2015)年の 16 万 1 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 14 万 8 千人になる見込みである。

(表 11、統計表 8-1～6)

表 11 区部の常住地(流入元)別流入人口の推移

常住地 (流入元)	区部への流入					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総数	3,199,814	3,210,733	3,178,610	3,121,417	3,027,975	2,923,664
東京都内	574,856	589,694	587,478	578,852	564,159	545,234
区部	—	—	—	—	—	—
多摩・島しょ	574,856	589,694	587,478	578,852	564,159	545,234
他道府県(都外)	2,624,958	2,621,039	2,591,132	2,542,565	2,463,816	2,378,430
周辺3県	2,463,611	2,463,791	2,437,285	2,392,731	2,315,287	2,230,496
その他道府県	161,347	157,248	153,847	149,834	148,529	147,934

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

区部の流出人口について従業地・通学地（流出先）別にみると、多摩・島しょへの流出は、平成 27(2015)年の 12 万 3 千人から令和 7(2025)年の 12 万 6 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 12 万人になる見込みである。周辺 3 県への流出は平成 27(2015)年の 29 万 1 千人から令和 12(2030)年の 31 万 1 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 30 万 8 千人になる見込みである。その他道府県への流出は平成 27(2015)年の 2 万 5 千人から令和 12(2030)年の 2 万 7 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 2 万 6 千人になる見込みである。

(表 12、統計表 8-1～6)

表 12 区部の従業地・通学地(流出先)別流出人口の推移

従業地・通学地 (流出先)	区部からの流出					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総数	438,962	457,173	463,465	463,359	459,554	453,246
東京都内	122,554	125,427	125,731	124,686	122,587	119,788
区部	—	—	—	—	—	—
多摩・島しょ	122,554	125,427	125,731	124,686	122,587	119,788
他道府県(都外)	316,408	331,746	337,734	338,673	336,967	333,458
周辺3県	290,976	304,960	310,369	311,190	310,256	307,608
その他道府県	25,432	26,786	27,365	27,483	26,711	25,850

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

(3) 多摩・島しょ

多摩・島しょの流入人口とは、都外及び区部に常住する者で多摩・島しょに通勤・通学する人口であり、多摩・島しょの流出人口とは、多摩・島しょに常住する者で都外及び区部に通勤・通学する人口である。多摩・島しょの流入人口は、平成 27(2015)年の 40 万 4 千人から令和 2(2020)年の 40 万 6 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 38 万人になる見込みである。一方、多摩・島しょの流出人口は、平成 27(2015)年の 75 万 9 千人から令和 2(2020)年の 77 万 7 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 71 万 7 千人になる見込みである。

多摩・島しょの流入人口を通勤・通学者別にみると、都外及び区部から多摩・島しょに通勤する者は、平成 27(2015)年の 29 万 5 千人から令和 2(2020)年の 29 万 7 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 27 万 8 千人になる見込みである。また、都外及び区部から多摩・島しょに通学する者は、平成 27(2015)年の 10 万 9 千人から令和 2(2020)年の 10 万 9 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 10 万 2 千人になる見込みである。

多摩・島しょの流出人口を通勤・通学者別にみると、多摩・島しょから都外及び区部に通勤する者は、平成 27(2015)年の 66 万 7 千人から令和 2(2020)年の 68 万 3 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 63 万人になる見込みである。また、多摩・島しょから都外及び区部に通学する者は、平成 27(2015)年の 9 万 2 千人から令和 2(2020)年の 9 万 4 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 8 万 7 千人になる見込みである。

(表 13、統計表 6、7、11-1～6、12-1～6)

表 13 多摩・島しょの通勤・通学者別流入人口及び流出人口の推移

(単位 人)						
区 分	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
流入人口	403,671	406,075	403,524	397,593	389,657	380,170
通勤者	294,992	296,812	294,981	290,685	284,797	277,836
通学者	108,679	109,263	108,543	106,908	104,860	102,334
流出人口	759,389	776,993	773,304	761,070	741,878	716,970
通勤者	667,101	682,615	679,409	668,703	651,866	630,026
通学者	92,288	94,378	93,895	92,367	90,012	86,944

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

また、多摩・島しょの流入人口について常住地(流入元)別にみると、区部からの流入は、平成 27(2015)年の 12 万 3 千人から令和 7(2025)年の 12 万 6 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 12 万人になる見込みである。周辺 3 県からの流入は平成 27(2015)年の 25 万 8 千人から令和 2(2020)年の 25 万 8 千人に微増した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 23 万 9 千人になる見込みである。その他道府県からの流入は平成 27(2015)年の 2 万 3 千人から減少傾向で推移し、令和 22(2040)年には 2 万 1 千人になる見込みである。

(表 14、統計表 8-1～6)

表 14 多摩・島しょの常住地(流入元)別流入人口の推移

常住地 (流入元)	(単位 人)					
	多摩・島しょへの流入					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総 数	403,671	406,075	403,524	397,593	389,657	380,170
東京都内	122,554	125,427	125,731	124,686	122,587	119,788
区部	122,554	125,427	125,731	124,686	122,587	119,788
多摩・島しょ	—	—	—	—	—	—
他道府県(都外)	281,117	280,648	277,793	272,907	267,070	260,382
周辺3県	257,875	258,000	255,804	251,644	245,847	239,434
その他道府県	23,242	22,648	21,989	21,263	21,223	20,948

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

多摩・島しょの流出人口について従業地・通学地(流出先)別にみると、区部への流出は、平成 27(2015)年の 57 万 5 千人から令和 2(2020)年の 59 万人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 54 万 5 千人になる見込みである。周辺 3 県への流出は平成

27(2015)年の17万1千人から令和2(2020)年の17万4千人に増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には16万人に減少する見込みである。また、その他道府県への流出は平成27(2015)年の1万4千人から令和2(2020)年まで微増した後、減少に転じて令和22(2040)年には1万2千人になる見込みである。(表15、統計表8-1～6)

表15 多摩・島しょの従業地・通学地(流出先)別流出人口の推移

従業地・通学地 (流出先)	多摩・島しょからの流出					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総数	759,389	776,993	773,304	761,070	741,878	716,970
東京都内	574,856	589,694	587,478	578,852	564,159	545,234
区部	574,856	589,694	587,478	578,852	564,159	545,234
多摩・島しょ	—	—	—	—	—	—
他道府県(都外)	184,533	187,299	185,826	182,218	177,719	171,736
周辺3県	171,005	173,521	172,160	168,823	164,909	159,552
その他道府県	13,528	13,778	13,666	13,395	12,810	12,184

注)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

(4) 区市町村別

区市町村別に流入人口、流出人口、流入超過人口の多い順をそれぞれみると、流入人口について、平成27(2015)年の区部の順位は千代田区、港区、新宿区、中央区、渋谷区の順となっており、多摩・島しょでは八王子市、町田市、立川市、府中市、武蔵野市の順となっている。令和22(2040)年の順位は、区部、多摩・島しょ共に変わらない見込みである。

流出人口について、平成27(2015)年の区部の順位は世田谷区、大田区、練馬区、江戸川区、杉並区の順となっており、多摩・島しょでは八王子市、町田市、府中市、調布市、西東京市の順となっている。令和22(2040)年の区部の順位は、大田区、練馬区、世田谷区、杉並区、江戸川区の順になり、多摩・島しょでは八王子市、町田市、調布市、府中市、西東京市の順になる見込みである。

流入超過人口について、平成27(2015)年の区部の順位は千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区の順となっており、多摩・島しょでは立川市、武蔵野市、瑞穂町、多摩市、島部の順となっている。令和22(2040)年の区部の順位は変わらないが、多摩・島しょの順位は立川市、武蔵野市、八王子市、多摩市、瑞穂町の順になる見込みである。

(表16、統計表6、7)

表16 流入人口、流出人口及び流入超過人口の多い区市町村

地域	順位	流入人口						流出人口		流入超過人口			
		平成27年* (2015)		令和22年 (2040)		平成27年* (2015)		令和22年 (2040)		平成27年* (2015)		令和22年 (2040)	
		順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口	順位	人口
区部	1	千代田区	807,891	千代田区	762,039	世田谷区	250,507	大田区	206,914	千代田区	794,662	千代田区	741,314
	2	港区	747,858	港区	713,292	大田区	205,049	練馬区	201,476	港区	697,502	港区	645,529
	3	新宿区	525,926	新宿区	504,602	練馬区	200,296	世田谷区	201,379	中央区	467,420	中央区	420,961
	4	中央区	509,570	中央区	484,471	江戸川区	195,656	杉並区	192,346	新宿区	441,989	新宿区	416,705
	5	渋谷区	378,635	渋谷区	363,348	杉並区	190,254	江戸川区	190,216	渋谷区	314,576	渋谷区	291,415
多摩・島しょ	1	八王子市	131,238	八王子市	122,738	八王子市	132,511	八王子市	114,048	立川市	24,999	立川市	19,066
	2	町田市	84,144	町田市	78,263	町田市	120,159	町田市	111,279	武蔵野市	12,589	武蔵野市	9,105
	3	立川市	78,490	立川市	71,850	府中市	83,090	調布市	83,432	瑞穂町	3,322	八王子市	8,690
	4	府中市	68,509	府中市	64,293	調布市	81,876	府中市	80,025	多摩市	1,525	多摩市	6,902
	5	武蔵野市	67,034	武蔵野市	64,143	西東京市	74,347	西東京市	72,925	島部	768	瑞穂町	3,473

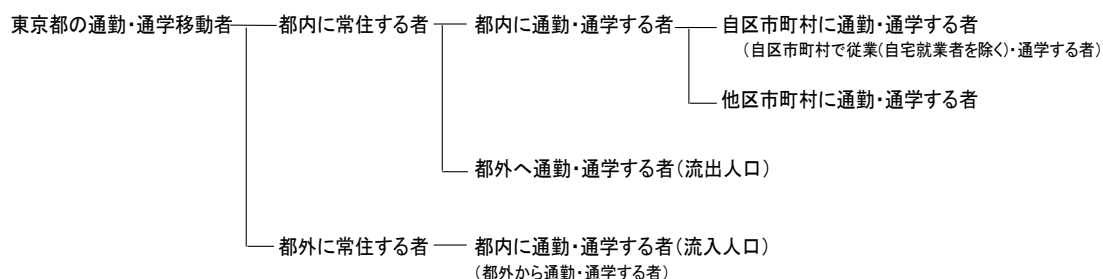
注1)平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。

2)流入超過人口は、流入人口から流出人口を差し引いた人口である。

4 東京都の通勤・通学移動者数

東京都の通勤・通学移動者数とは、第3章の(1)における東京都の流入人口と東京都の流出人口を合計し、さらに都内に常住する者で都内に通勤・通学する者の数を加えたものである。定義は、下記の図のとおりである。

※ 東京都の通勤・通学移動者の定義図



平成27(2015)年をみると、東京都の通勤・通学移動者の総数は1080万5千人となっており、そのうち都内に常住する者は789万9千人、都外に常住する者(流入人口)は290万6千人となっている。都内に常住する者のうち、都内に通勤・通学する者は739万8千人、都外へ通勤・通学する者(流出口)は50万1千人となっている。さらに、都内に通勤・通学する者のうち、自区市町村に通勤・通学する者は383万5千人、都内他区市町村に通勤・通学する者は356万3千人となっている。(表17、図6)

表17 東京都の通勤・通学移動者数(平成27(2015)年*)

区分	総数	都内に常住					都外に常住
		合計	都内に通勤・通学計	自区市町村に通勤・通学	都内他区市町村に通勤・通学	都外へ通勤・通学(流出)	都外から通勤・通学(流入)
総数	10,804,921	7,898,846	7,397,905	3,834,565	3,563,340	500,941	2,906,075
通勤者	8,759,772	6,180,708	5,749,046	2,638,454	3,110,592	431,662	2,579,064
通学者	2,045,149	1,718,138	1,648,859	1,196,111	452,748	69,279	327,011

注1) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。不詳分は表中の「自区市町村に通勤・通学」に含まれる。
2) 島部は、町村ごとの地域を一括して一つの地域として取り扱っている。

令和7(2025)年には、東京都の通勤・通学移動者の総数は1123万1千人になる見込みである。そのうち都内に常住する者は836万2千人、都外に常住する者(流入人口)は286万9千人になる見込みである。都内に常住する者のうち、都内に通勤・通学する者は783万8千人、都外へ通勤・通学する者(流出口)は52万4千人になる見込みである。さらに、都内に通勤・通学する者のうち、自区市町村に通勤・通学する者は413万6千人、都内他区市町村に通勤・通学する者は370万2千人になる見込みである。(表18)

表18 東京都の通勤・通学移動者数(令和7(2025)年)

区分	総数	都内に常住					都外に常住
		合計	都内に通勤・通学計	自区市町村に通勤・通学	都内他区市町村に通勤・通学	都外へ通勤・通学(流出)	都外から通勤・通学(流入)
総数	11,230,980	8,362,055	7,838,495	4,136,363	3,702,132	523,560	2,868,925
通勤者	9,105,704	6,559,143	6,108,127	2,875,241	3,232,886	451,016	2,546,561
通学者	2,125,276	1,802,912	1,730,368	1,261,122	469,246	72,544	322,364

注) 島部は、町村ごとの地域を一括して一つの地域として取り扱っている。

令和 22(2040)年には、東京都の通勤・通学移動者の総数は 1072 万 8 千人になる見込みである。そのうち都内に常住する者は 809 万人、都外に常住する者（流入人口）は 263 万 9 千人になる見込みである。都内に常住する者のうち、都内に通勤・通学する者は 758 万 4 千人、都外へ通勤・通学する者（流出人口）は 50 万 5 千人になる見込みである。さらに、都内に通勤・通学する者のうち、自区市町村に通勤・通学する者は 405 万 9 千人、都内他区市町村に通勤・通学する者は 352 万 5 千人になる見込みである。（表 19、図 6）

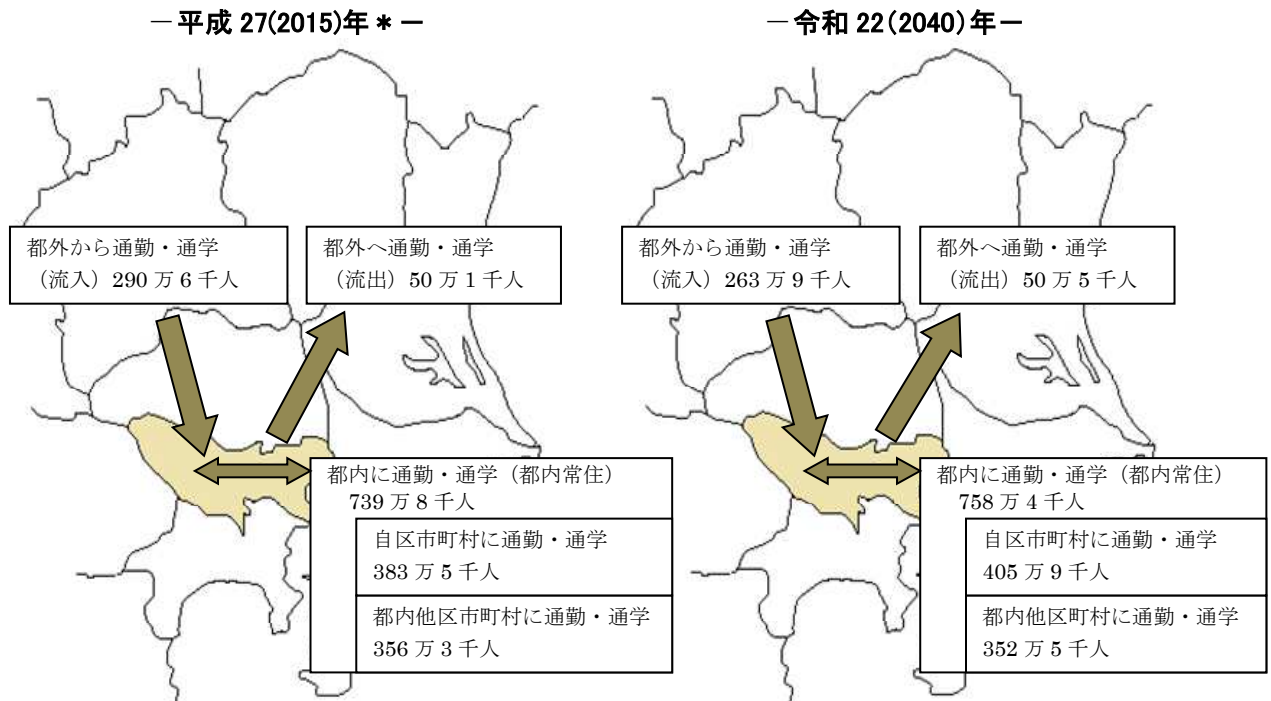
表 19 東京都の通勤・通学移動者数(令和 22(2040)年)

区分	総数	都内に常住					都外に常住
		合計	都内に通勤・通学計	自区市町村に通勤・通学	都内他区市町村に通勤・通学	都外へ通勤・通学(流出)	都外から通勤・通学(流入)
総数	10,728,412	8,089,600	7,584,406	4,058,955	3,525,451	505,194	2,638,812
通勤者	8,703,493	6,363,278	5,928,283	2,848,678	3,079,605	434,995	2,340,215
通学者	2,024,919	1,726,322	1,656,123	1,210,277	445,846	70,199	298,597

注) 島部は、町村ごとの地域を一括して一つの地域として取り扱っている。

以上のことから、東京都の通勤・通学移動者数は、今後、都内に常住する者のうち都内に通勤・通学する者が令和 7 (2025) 年まで増加した後減少に転じるものの、平成 27(2015)年と比べて高い水準となることを見込まれる。一方、都外から通勤・通学する者の数は減少することを見込まれる。

図 6 東京都の通勤・通学移動者数の推移



注 1) 平成 27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく。なお、不詳分は「自区市町村に通勤・通学」に含まれる。
 2) 地図上に島部の地図は掲載されていないが、地図上にある数値には島部の値が含まれる。
 3) 島部は、町村ごとの地域を一括して一つの地域として取り扱っている。

5 昼間就業者数及び昼間通学者数

東京都の昼間就業者数は、従業地が東京都の場合の就業者数である。第4章の東京都の通勤移動者数から都外へ通勤する者（流出通勤者）の数を除き、自宅就業者数を加えたものと一致する。東京都の昼間通学者数は、通学地が東京都の場合の通学者数である。第4章の東京都の通学移動者数から都外へ通学する者（流出通学者）の数を除いたものと一致する。

東京都の昼間就業者数は、平成27(2015)年の881万5千人から令和7(2025)年の909万8千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には862万4千人になる見込みである。また、東京都の昼間通学者数は、平成27(2015)年の197万6千人から令和7(2025)年の205万3千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には195万5千人になる見込みである。

区部の昼間就業者数は、平成27(2015)年の717万8千人から令和7(2025)年の745万6千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には712万人になる見込みである。また、区部の昼間通学者数は、平成27(2015)年の136万7千人から令和7(2025)年の144万1千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には139万2千人になる見込みである。

多摩・島しょの昼間就業者数は、平成27(2015)年の163万8千人から令和2(2020)年の165万8千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には150万4千人になる見込みである。また、多摩・島しょの昼間通学者数は、平成27(2015)年の60万9千人から令和2(2020)年の61万7千人まで増加した後、減少に転じて令和22(2040)年には56万3千人になる見込みである。

(表20、21、統計表4、5)

表20 昼間就業者数の推移

地 域	(単位 人)					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
東京都	8,815,476	9,055,651	9,097,834	9,028,762	8,855,720	8,623,857
区部	7,177,768	7,397,801	7,455,852	7,419,880	7,294,275	7,120,209
多摩・島しょ	1,637,708	1,657,850	1,641,982	1,608,882	1,561,445	1,503,648

注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に労働力状態不詳をあん分した数値が含まれる。

表21 昼間通学者数の推移

地 域	(単位 人)					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
東京都	1,975,870	2,038,627	2,052,732	2,039,900	2,004,634	1,954,720
区部	1,367,249	1,421,542	1,440,725	1,439,570	1,421,212	1,392,219
多摩・島しょ	608,621	617,085	612,007	600,330	583,422	562,501

注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に労働力状態不詳をあん分した数値が含まれる。

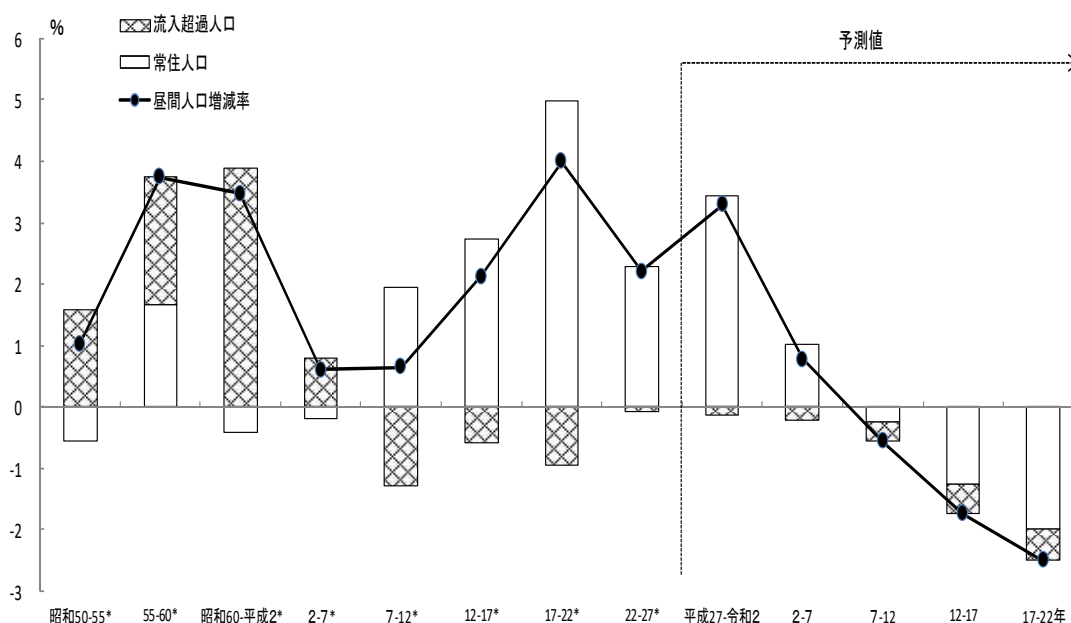
6 昼間人口増減率の変動要因別寄与度

(1) 東京都

東京都の昼間人口増減率を常住人口要因と流入超過人口要因に分解すると、昭和 50(1975)－55(1980)年から平成 2(1990)－7(1995)年までは流入超過人口の増加が昼間人口の増加に寄与し、平成 7(1995)－12(2000)年から平成 22(2010)－27(2015)年までは常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与している。

今後は、平成 27(2015)－令和 2(2020)年から令和 2(2020)－7(2025)年までは常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与することが見込まれるが、令和 7(2025)－12(2030)年以降は 2つの要因の減少が昼間人口の減少に寄与することが見込まれる。(図 7、表 22)

図 7 東京都の昼間人口増減率の変動要因別寄与度



注) 平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

表 22 東京都の昼間人口増減率の変動要因別寄与度

年次	昼間人口増減率	(単位 %)	
		常住人口寄与度	流入超過人口寄与度
昭和50年－55年*	1.01	△ 0.57	1.58
55年－60年*	3.73	1.65	2.09
昭和60年－平成2年*	3.47	△ 0.41	3.88
2年－7年*	0.61	△ 0.19	0.80
7年－12年*	0.65	1.94	△ 1.28
12年－17年*	2.12	2.72	△ 0.60
17年－22年*	4.00	4.96	△ 0.97
22年－27年*	2.21	2.28	△ 0.07
平成27年－令和2年	3.28	3.42	△ 0.14
2年－7年	0.78	1.00	△ 0.23
7年－12年	△ 0.56	△ 0.25	△ 0.31
12年－17年	△ 1.74	△ 1.26	△ 0.48
17年－22年	△ 2.50	△ 1.99	△ 0.51

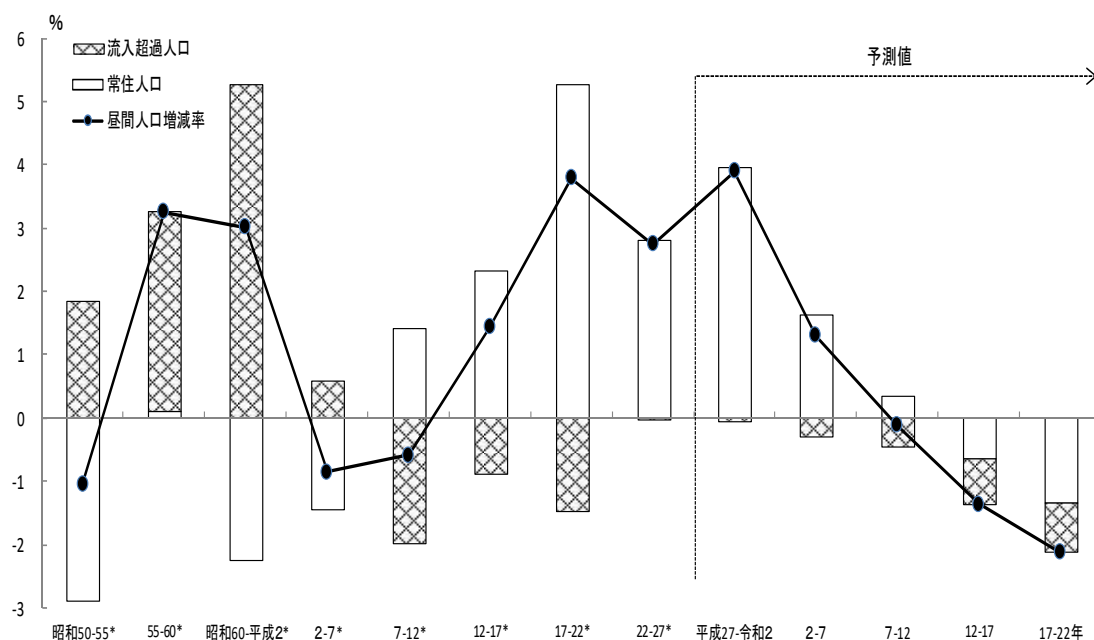
注) 平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

(2) 区部

区部の変動要因別寄与度をみると、昭和 50(1975)－55(1980)年は常住人口の減少が昼間人口の減少に寄与し、昭和 55(1980)－60(1985)年から昭和 60(1985)－平成 2(1990)年までは流入超過人口の増加が昼間人口の増加に寄与している。平成 2(1990)－7(1995)年は常住人口の減少が昼間人口の減少に寄与し、平成 7(1995)－12(2000)年は流入超過人口の減少が昼間人口の減少に寄与している。平成 12(2000)－17(2005)年から平成 22(2010)－27(2015)年までは常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与している。

今後は、平成 27(2015)－令和 2(2020)年から令和 2(2020)－7(2025)年までは常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与するが、令和 7(2025)－12(2030)年は流入超過人口の減少が昼間人口の減少に寄与し、令和 12(2030)－17(2035)年以降は 2つの要因の減少が昼間人口の減少に寄与することが見込まれる。(図 8、表 23)

図 8 区部の昼間人口増減率の変動要因別寄与度



注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

表 23 区部の昼間人口増減率の変動要因別寄与度

(単位 %))

年次	昼間人口増減率	常住人口寄与度	流入超過人口寄与度
昭和50年-55年*	△ 1.04	△ 2.89	1.85
55年-60年*	3.25	0.10	3.15
昭和60年-平成2年*	3.01	△ 2.26	5.27
2年-7年*	△ 0.86	△ 1.45	0.60
7年-12年*	△ 0.59	1.40	△ 1.99
12年-17年*	1.43	2.33	△ 0.90
17年-22年*	3.78	5.26	△ 1.48
22年-27年*	2.75	2.79	△ 0.04
平成27年-令和2年	3.89	3.95	△ 0.06
2年-7年	1.31	1.61	△ 0.31
7年-12年	△ 0.11	0.34	△ 0.45
12年-17年	△ 1.36	△ 0.66	△ 0.71
17年-22年	△ 2.13	△ 1.34	△ 0.79

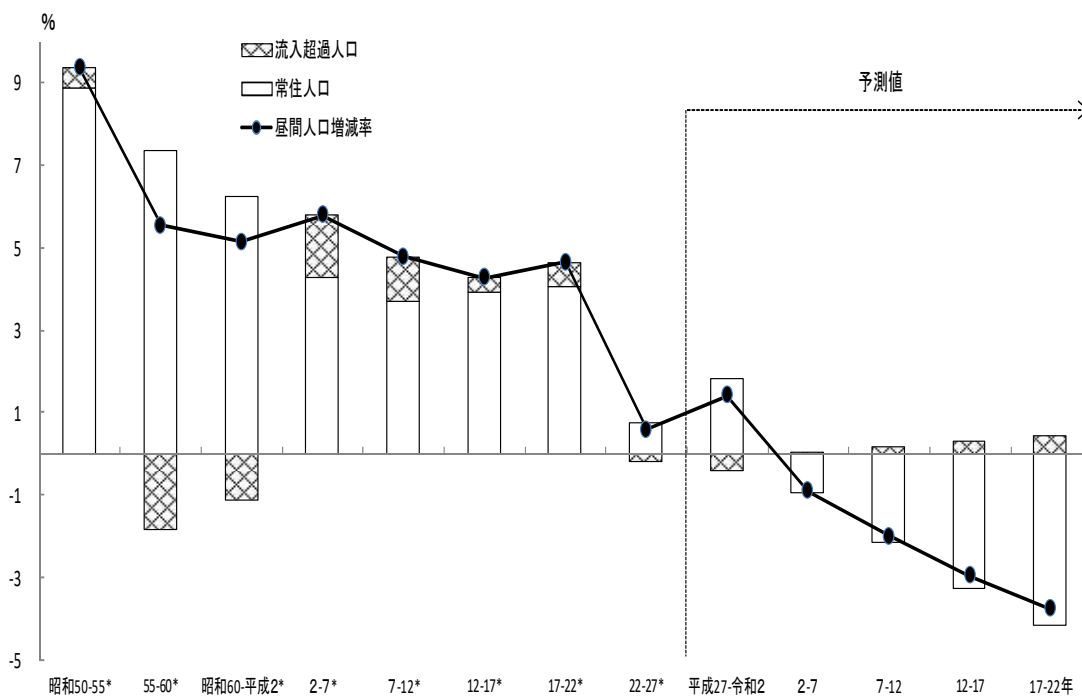
注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

(3) 多摩・島しょ

多摩・島しょの変動要因別寄与度をみると、昭和 50(1975)－55(1980)年から平成 22(2010)－27(2015)年まで常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与している。

今後は、平成 27(2015)－令和 2(2020)年は常住人口の増加が昼間人口の増加に寄与するが、令和 2(2020)－7(2025)年以降は、常住人口の減少が昼間人口の減少に寄与することが見込まれる。(図 9、表 24)

図9 多摩・島しょの昼間人口増減率の変動要因別寄与度



注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

表 24 多摩・島しょの昼間人口増減率の変動要因別寄与度

(単位 %))

年次	昼間人口増減率	常住人口寄与度	流入超過人口寄与度
昭和50年-55年*	9.35	8.88	0.47
55年-60年*	5.52	7.36	△ 1.83
昭和60年-平成2年*	5.13	6.25	△ 1.12
2年-7年*	5.79	4.28	1.50
7年-12年*	4.77	3.71	1.07
12年-17年*	4.27	3.92	0.35
17年-22年*	4.65	4.06	0.59
22年-27年*	0.57	0.75	△ 0.17
平成27年-令和2年	1.41	1.80	△ 0.39
2年-7年	△ 0.90	△ 0.93	0.03
7年-12年	△ 2.00	△ 2.16	0.16
12年-17年	△ 2.96	△ 3.26	0.29
17年-22年	△ 3.75	△ 4.17	0.42

注)平成27(2015)年までの値は、国勢調査結果に基づく。

7 区市町村別にみた主要な流出先及び流入元の特徴

区市町村の流出入について、どの従業地・通学地に多く流出しているのか、どの常住地から多く流入しているのか、区市町村ごとに各地域への流出率と各地域からの流入率の上位3地域を主要な流出先及び流入元とし、その特徴を見てみた。なお、流出率及び流入率は、昼夜間移動表から下記の式により算出した。

$$\begin{aligned} \text{ある地域への流出率} &= \text{当該区市町村からある地域への流出数} \div \text{当該区市町村の流出総数} \times 100 \\ \text{ある地域からの流入率} &= \text{ある地域から当該区市町村への流入数} \div \text{当該区市町村の流入総数} \times 100 \end{aligned}$$

各区市町村の主要な流出先について、平成27(2015)年の流出先第1位をみると、常住地が23区ではほとんどの区が千代田区、港区、新宿区のいずれかの区となっている。各市町村では武蔵野市と小金井市の2市は千代田区となっており、調布市、小平市、西東京市の3市は新宿区となっている。昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の5市は立川市となっている。また、八王子市、町田市、稲城市の3市は神奈川県となっており、東村山市、清瀬市、東久留米市の3市は埼玉県となっている。それ以外の市町村は隣接する近場の市町村となっている。(表25)

一方、各区市町村の主要な流入元について、平成27(2015)年の流入元第1位をみると、従業地・通学地が23区ではすべての区が周辺3県のいずれかとなっている。各市町村では八王子市、府中市、調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の7市は神奈川県となっており、青梅市、小平市、東村山市、国分寺市、清瀬市、東久留米市、西東京市の7市は埼玉県となっている。それ以外の市町村は隣接する近場の市町村となっている。(表26)

将来の各区市町村の主要な流出先について、令和22(2040)年の流出先第1位をみると、23区では江東区と板橋区で平成27(2015)年の流出先第2位と順位が入れ替わるが、その他の区は平成27(2015)年と変わらない見込みとなる。各市町村は平成27(2015)年と変わらない見込みとなる。(表27)

一方、将来の各区市町村の主要な流入元について、令和22(2040)年の流入元第1位をみると、23区では千代田区が平成27(2015)年の流入元第3位と順位が入れ替わるが、その他の区は平成27(2015)年と変わらない見込みとなる。各市町村では国分寺市、福生市、東大和市、瑞穂町で平成27(2015)年の流入元第2位と順位が入れ替わるが、その他の市町村は平成27(2015)年と変わらない見込みとなる。(表28)

このことから、23区の流出先は主に都心3区や新宿区などの都心部であり、流入元は主に周辺3県となっており、事業所や学校が都心部に集積していることが影響していると考えられる。一方、市町村の流出先は主に埼玉県や神奈川県、隣接する市町村であり、流入元は主に埼玉県や神奈川県、隣接する市町村となっており、常住地にアクセスする鉄道路線によって流出入のパターンが形成されていると考えられる。

平成27(2015)年と将来25年後の令和22(2040)年で流出入の傾向は大きく変わらない見込みであるが、今後都内の交通機関が新たに整備された場合には変わりうると考えられる。

表 25 各区市町村の主要な流出先(流出率)－平成 27(2015)年－

－23 区の流出先(流出率)－

常住地	流出先第1位		流出先第2位		流出先第3位	
		流出率		流出率		流出率
千代田区	港区	17.38%	中央区	12.10%	新宿区	11.23%
中央区	千代田区	22.81%	港区	20.67%	江東区	9.61%
港区	千代田区	21.27%	中央区	12.24%	渋谷区	9.32%
新宿区	千代田区	19.25%	港区	13.43%	中央区	8.31%
文京区	千代田区	23.10%	港区	12.29%	新宿区	9.46%
台東区	千代田区	15.68%	港区	12.65%	中央区	12.30%
墨田区	千代田区	13.01%	中央区	11.94%	港区	11.58%
江東区	千代田区	15.77%	中央区	15.73%	港区	12.98%
品川区	港区	21.56%	大田区	12.34%	千代田区	10.76%
目黒区	港区	18.11%	渋谷区	12.56%	千代田区	12.09%
大田区	港区	17.25%	品川区	15.50%	神奈川県	15.25%
世田谷区	港区	13.25%	千代田区	12.51%	渋谷区	11.10%
渋谷区	港区	19.12%	千代田区	14.90%	新宿区	13.84%
中野区	新宿区	18.78%	千代田区	11.83%	港区	9.73%
杉並区	新宿区	13.01%	千代田区	12.54%	港区	10.18%
豊島区	千代田区	13.14%	新宿区	12.17%	港区	10.26%
北区	千代田区	11.77%	港区	9.32%	埼玉県	7.66%
荒川区	千代田区	11.59%	台東区	9.35%	港区	9.05%
板橋区	豊島区	11.20%	千代田区	11.10%	港区	8.58%
練馬区	新宿区	10.64%	千代田区	9.41%	豊島区	7.82%
足立区	埼玉県	9.93%	千代田区	9.81%	港区	7.78%
葛飾区	千代田区	10.10%	港区	8.34%	千葉県	8.22%
江戸川区	江東区	13.83%	千代田区	11.35%	千葉県	10.54%

－各市町村の流出先(流出率)－

常住地	流出先第1位		流出先第2位		流出先第3位	
		流出率		流出率		流出率
八王子市	神奈川県	12.32%	日野市	9.41%	多摩市	6.89%
立川市	昭島市	7.65%	八王子市	7.58%	武蔵村山市	5.68%
武蔵野市	千代田区	11.72%	新宿区	9.53%	港区	7.96%
三鷹市	武蔵野市	9.15%	千代田区	8.86%	新宿区	8.21%
青梅市	羽村市	12.88%	埼玉県	8.37%	瑞穂町	7.65%
府中市	調布市	7.54%	新宿区	7.35%	神奈川県	6.36%
昭島市	立川市	15.38%	八王子市	8.59%	新宿区	4.24%
調布市	新宿区	10.06%	世田谷区	8.67%	千代田区	8.18%
町田市	神奈川県	43.49%	八王子市	6.16%	世田谷区	4.87%
小金井市	千代田区	8.80%	新宿区	8.40%	武蔵野市	7.52%
小平市	新宿区	7.72%	千代田区	5.63%	国分寺市	5.34%
日野市	八王子市	22.07%	立川市	8.27%	府中市	6.46%
東村山市	埼玉県	12.25%	小平市	8.47%	新宿区	7.24%
国分寺市	立川市	7.02%	新宿区	6.86%	千代田区	6.64%
国立市	立川市	11.61%	府中市	9.08%	千代田区	5.99%
福生市	昭島市	11.20%	羽村市	8.72%	立川市	8.58%
狛江市	世田谷区	17.17%	神奈川県	10.45%	新宿区	8.33%
東大和市	立川市	11.22%	小平市	8.88%	武蔵村山市	7.15%
清瀬市	埼玉県	19.86%	練馬区	7.44%	東久留米市	6.53%
東久留米市	埼玉県	10.15%	西東京市	7.41%	練馬区	7.21%
武蔵村山市	立川市	15.21%	東大和市	8.84%	昭島市	7.12%
多摩市	八王子市	11.58%	神奈川県	10.92%	府中市	7.73%
稲城市	神奈川県	19.41%	府中市	6.47%	多摩市	6.40%
羽村市	青梅市	18.18%	瑞穂町	8.29%	福生市	7.75%
あきる野市	八王子市	12.64%	日の出町	9.17%	昭島市	7.88%
西東京市	新宿区	10.15%	練馬区	7.81%	千代田区	7.07%
瑞穂町	青梅市	12.85%	羽村市	11.79%	埼玉県	11.60%
日の出町	あきる野市	22.97%	八王子市	10.84%	青梅市	8.89%
檜原村	あきる野市	29.20%	日の出町	12.80%	青梅市	11.20%
奥多摩町	青梅市	36.18%	立川市	6.36%	あきる野市	6.26%
島部	港区	12.35%	他の道府県	12.35%	渋谷区	7.41%

表 26 各区市町村の主要な流入元(流入率)ー平成 27(2015)年ー

ー23 区の流入元(流入率)ー

従業・通学地	流入元第1位		流入元第2位		流入元第3位	
		流入率		流入率		流入率
千代田区	神奈川県	15.61%	千葉県	15.29%	埼玉県	14.38%
中央区	千葉県	18.56%	神奈川県	15.45%	埼玉県	14.26%
港区	神奈川県	22.82%	千葉県	12.07%	埼玉県	11.62%
新宿区	埼玉県	16.49%	神奈川県	14.47%	千葉県	9.05%
文京区	埼玉県	18.46%	千葉県	12.51%	神奈川県	9.85%
台東区	埼玉県	20.76%	千葉県	17.52%	神奈川県	7.69%
墨田区	千葉県	22.70%	埼玉県	13.32%	江戸川区	10.15%
江東区	千葉県	24.38%	神奈川県	11.86%	埼玉県	11.86%
品川区	神奈川県	29.55%	大田区	11.09%	埼玉県	10.46%
目黒区	神奈川県	26.55%	世田谷区	12.84%	埼玉県	7.68%
大田区	神奈川県	44.10%	品川区	8.79%	千葉県	8.52%
世田谷区	神奈川県	31.67%	埼玉県	7.76%	千葉県	4.83%
渋谷区	神奈川県	21.73%	埼玉県	13.02%	千葉県	7.48%
中野区	埼玉県	12.33%	杉並区	11.25%	練馬区	9.63%
杉並区	埼玉県	9.38%	練馬区	8.28%	神奈川県	7.99%
豊島区	埼玉県	28.55%	神奈川県	8.35%	板橋区	8.28%
北区	埼玉県	37.95%	板橋区	9.20%	足立区	6.63%
荒川区	埼玉県	20.37%	足立区	15.42%	千葉県	15.18%
板橋区	埼玉県	40.19%	練馬区	10.90%	北区	7.43%
練馬区	埼玉県	31.70%	板橋区	9.53%	西東京市	6.94%
足立区	埼玉県	37.87%	千葉県	15.42%	葛飾区	9.92%
葛飾区	千葉県	29.80%	足立区	14.75%	江戸川区	13.97%
江戸川区	千葉県	40.55%	葛飾区	10.60%	江東区	9.88%

ー各市町村の流入元(流入率)ー

従業・通学地	流入元第1位		流入元第2位		流入元第3位	
		流入率		流入率		流入率
八王子市	神奈川県	22.27%	日野市	10.57%	埼玉県	8.48%
立川市	八王子市	10.65%	埼玉県	7.50%	昭島市	7.34%
武蔵野市	三鷹市	9.23%	埼玉県	9.21%	杉並区	8.42%
三鷹市	調布市	10.57%	武蔵野市	7.95%	杉並区	6.48%
青梅市	埼玉県	18.61%	羽村市	16.01%	あきる野市	8.24%
府中市	神奈川県	12.68%	八王子市	9.06%	埼玉県	8.95%
昭島市	立川市	14.93%	八王子市	9.60%	福生市	7.70%
調布市	神奈川県	13.08%	府中市	12.37%	世田谷区	8.10%
町田市	神奈川県	65.82%	八王子市	8.11%	世田谷区	2.90%
小金井市	小平市	10.42%	埼玉県	9.44%	神奈川県	7.07%
小平市	埼玉県	14.10%	東村山市	10.18%	国分寺市	6.31%
日野市	八王子市	31.07%	神奈川県	10.90%	埼玉県	5.88%
東村山市	埼玉県	28.38%	小平市	11.45%	東大和市	7.87%
国分寺市	埼玉県	12.14%	小平市	11.75%	府中市	5.99%
国立市	府中市	8.66%	神奈川県	8.57%	立川市	8.10%
福生市	青梅市	13.45%	あきる野市	12.99%	羽村市	11.70%
狛江市	神奈川県	23.25%	調布市	16.79%	世田谷区	15.40%
東大和市	武蔵村山市	14.25%	立川市	12.82%	東村山市	11.21%
清瀬市	埼玉県	36.30%	東久留米市	12.72%	東村山市	11.37%
東久留米市	埼玉県	24.63%	西東京市	13.87%	東村山市	12.05%
武蔵村山市	立川市	18.63%	東大和市	12.73%	埼玉県	8.47%
多摩市	神奈川県	23.43%	八王子市	18.93%	町田市	7.84%
稲城市	神奈川県	30.41%	多摩市	9.88%	八王子市	9.83%
羽村市	青梅市	29.22%	福生市	10.49%	瑞穂町	7.88%
あきる野市	八王子市	15.05%	青梅市	14.14%	日の出町	9.63%
西東京市	埼玉県	21.69%	練馬区	10.11%	東久留米市	9.38%
瑞穂町	青梅市	19.70%	埼玉県	17.98%	羽村市	11.80%
日の出町	あきる野市	43.28%	青梅市	14.70%	八王子市	7.47%
檜原村	あきる野市	48.95%	青梅市	9.47%	日の出町	8.68%
奥多摩町	青梅市	61.22%	羽村市	7.31%	あきる野市	6.29%
島部	神奈川県	16.73%	埼玉県	16.49%	千葉県	13.43%

表 27 各区市町村の主要な流出先(流出率)ー令和 22(2040)年ー

ー23 区の流出先(流出率)ー

常住地	流出先第1位		流出先第2位		流出先第3位	
		流出率		流出率		流出率
千代田区	港区	17.41%	中央区	12.08%	新宿区	11.21%
中央区	千代田区	22.71%	港区	20.82%	江東区	9.58%
港区	千代田区	21.06%	中央区	12.19%	渋谷区	9.35%
新宿区	千代田区	19.18%	港区	13.53%	中央区	8.30%
文京区	千代田区	23.16%	港区	12.39%	新宿区	9.45%
台東区	千代田区	15.70%	港区	12.74%	中央区	12.31%
墨田区	千代田区	12.98%	中央区	11.93%	港区	11.66%
江東区	中央区	15.43%	千代田区	15.41%	港区	12.95%
品川区	港区	21.38%	大田区	12.47%	千代田区	10.60%
目黒区	港区	18.11%	渋谷区	12.60%	千代田区	11.99%
大田区	港区	16.93%	神奈川県	15.83%	品川区	15.48%
世田谷区	港区	12.79%	千代田区	11.74%	渋谷区	10.75%
渋谷区	港区	19.16%	千代田区	14.78%	新宿区	13.75%
中野区	新宿区	18.84%	千代田区	11.86%	港区	9.86%
杉並区	新宿区	12.91%	千代田区	12.42%	港区	10.28%
豊島区	千代田区	13.17%	新宿区	12.20%	港区	10.35%
北区	千代田区	11.79%	港区	9.41%	埼玉県	7.71%
荒川区	千代田区	11.62%	台東区	9.34%	港区	9.13%
板橋区	千代田区	11.14%	豊島区	11.09%	港区	8.70%
練馬区	新宿区	10.66%	千代田区	9.41%	港区	7.91%
足立区	埼玉県	9.95%	千代田区	9.84%	港区	7.87%
葛飾区	千代田区	10.07%	港区	8.40%	千葉県	8.30%
江戸川区	江東区	13.78%	千代田区	11.29%	千葉県	10.63%

ー各市町村の流出先(流出率)ー

常住地	流出先第1位		流出先第2位		流出先第3位	
		流出率		流出率		流出率
八王子市	神奈川県	12.64%	日野市	9.39%	多摩市	6.90%
立川市	昭島市	7.66%	八王子市	7.57%	武蔵村山市	5.69%
武蔵野市	千代田区	11.69%	新宿区	9.51%	港区	7.97%
三鷹市	武蔵野市	9.14%	千代田区	8.83%	新宿区	8.19%
青梅市	羽村市	12.89%	埼玉県	8.43%	瑞穂町	7.63%
府中市	調布市	7.54%	新宿区	7.31%	神奈川県	6.47%
昭島市	立川市	15.35%	八王子市	8.57%	新宿区	4.23%
調布市	新宿区	10.00%	世田谷区	8.69%	千代田区	8.14%
町田市	神奈川県	43.89%	八王子市	6.09%	世田谷区	4.83%
小金井市	千代田区	8.78%	新宿区	8.38%	武蔵野市	7.51%
小平市	新宿区	7.70%	千代田区	5.62%	国分寺市	5.34%
日野市	八王子市	22.04%	立川市	8.26%	府中市	6.45%
東村山市	埼玉県	12.34%	小平市	8.46%	新宿区	7.22%
国分寺市	立川市	7.02%	新宿区	6.84%	千代田区	6.63%
国立市	立川市	11.60%	府中市	9.07%	千代田区	5.98%
福生市	昭島市	11.17%	羽村市	8.71%	立川市	8.56%
狛江市	世田谷区	17.13%	神奈川県	10.59%	新宿区	8.29%
東大和市	立川市	11.20%	小平市	8.85%	武蔵村山市	7.14%
清瀬市	埼玉県	20.00%	練馬区	7.42%	東久留米市	6.51%
東久留米市	埼玉県	10.25%	西東京市	7.40%	練馬区	7.19%
武蔵村山市	立川市	15.17%	東大和市	8.83%	昭島市	7.11%
多摩市	八王子市	11.54%	神奈川県	11.07%	府中市	7.71%
稲城市	神奈川県	19.58%	府中市	6.44%	多摩市	6.38%
羽村市	青梅市	18.13%	瑞穂町	8.29%	福生市	7.76%
あきる野市	八王子市	12.55%	日の出町	9.19%	昭島市	7.87%
西東京市	新宿区	10.14%	練馬区	7.79%	千代田区	7.06%
瑞穂町	青梅市	12.84%	羽村市	11.78%	埼玉県	11.73%
日の出町	あきる野市	22.93%	八王子市	10.84%	青梅市	8.89%
檜原村	あきる野市	27.13%	日の出町	12.15%	青梅市	10.93%
奥多摩町	青梅市	35.19%	立川市	6.17%	あきる野市	5.97%
島部	港区	10.39%	他の道府県	10.39%	渋谷区	7.79%

表 28 各区市町村の主要な流入元(流入率)ー令和 22(2040)年ー

ー23 区の流入元(流入率)ー

従業・通学地	流入元第1位		流入元第2位		流入元第3位	
		流入率		流入率		流入率
千代田区	埼玉県	15.71%	千葉県	14.56%	神奈川県	11.84%
中央区	千葉県	17.79%	埼玉県	14.98%	神奈川県	13.00%
港区	神奈川県	18.09%	埼玉県	13.08%	千葉県	12.23%
新宿区	埼玉県	17.37%	神奈川県	12.12%	千葉県	8.56%
文京区	埼玉県	17.93%	千葉県	11.54%	神奈川県	9.03%
台東区	埼玉県	20.17%	千葉県	16.21%	神奈川県	7.23%
墨田区	千葉県	21.38%	埼玉県	12.99%	江戸川区	10.22%
江東区	千葉県	22.96%	埼玉県	11.73%	神奈川県	10.79%
品川区	神奈川県	26.93%	大田区	11.65%	埼玉県	10.77%
目黒区	神奈川県	25.43%	世田谷区	10.56%	大田区	8.03%
大田区	神奈川県	41.41%	品川区	10.28%	千葉県	8.26%
世田谷区	神奈川県	29.02%	埼玉県	7.72%	杉並区	4.72%
渋谷区	神奈川県	19.23%	埼玉県	13.70%	千葉県	7.23%
中野区	埼玉県	11.91%	杉並区	11.69%	練馬区	9.98%
杉並区	埼玉県	9.13%	練馬区	8.67%	中野区	8.26%
豊島区	埼玉県	27.81%	板橋区	9.09%	神奈川県	7.68%
北区	埼玉県	36.63%	板橋区	10.10%	足立区	6.58%
荒川区	埼玉県	19.61%	足立区	15.40%	千葉県	14.20%
板橋区	埼玉県	39.14%	練馬区	11.22%	北区	7.84%
練馬区	埼玉県	30.87%	板橋区	10.52%	西東京市	6.99%
足立区	埼玉県	37.05%	千葉県	14.43%	葛飾区	10.16%
葛飾区	千葉県	28.34%	足立区	14.98%	江戸川区	14.20%
江戸川区	千葉県	38.64%	葛飾区	11.00%	江東区	9.89%

ー各市町村の流入元(流入率)ー

従業・通学地	流入元第1位		流入元第2位		流入元第3位	
		流入率		流入率		流入率
八王子市	神奈川県	21.55%	日野市	11.49%	埼玉県	8.56%
立川市	八王子市	9.99%	埼玉県	7.67%	神奈川県	7.38%
武蔵野市	三鷹市	9.31%	埼玉県	8.97%	杉並区	8.89%
三鷹市	調布市	11.21%	武蔵野市	8.38%	杉並区	6.82%
青梅市	埼玉県	20.12%	羽村市	14.86%	あきる野市	8.06%
府中市	神奈川県	12.53%	埼玉県	8.92%	八王子市	8.29%
昭島市	立川市	16.55%	八王子市	9.25%	埼玉県	6.96%
調布市	神奈川県	12.93%	府中市	12.66%	三鷹市	7.26%
町田市	神奈川県	66.26%	八王子市	7.54%	世田谷区	2.45%
小金井市	小平市	11.05%	埼玉県	9.22%	府中市	7.09%
小平市	埼玉県	14.22%	東村山市	8.74%	国分寺市	6.96%
日野市	八王子市	29.50%	神奈川県	11.23%	埼玉県	6.04%
東村山市	埼玉県	28.16%	小平市	12.27%	東大和市	7.57%
国分寺市	小平市	12.58%	埼玉県	12.01%	府中市	6.13%
国立市	府中市	8.82%	国分寺市	8.69%	神奈川県	8.47%
福生市	あきる野市	12.75%	青梅市	11.97%	羽村市	10.92%
狛江市	神奈川県	23.29%	調布市	18.37%	世田谷区	12.93%
東大和市	立川市	13.92%	武蔵村山市	13.91%	小平市	12.05%
清瀬市	埼玉県	36.73%	東久留米市	11.78%	東村山市	9.80%
東久留米市	埼玉県	24.48%	西東京市	14.53%	小平市	10.67%
武蔵村山市	立川市	20.45%	東大和市	12.78%	埼玉県	8.73%
多摩市	神奈川県	23.32%	八王子市	17.47%	町田市	7.74%
稲城市	神奈川県	30.76%	八王子市	9.13%	府中市	8.90%
羽村市	青梅市	27.01%	福生市	8.69%	埼玉県	8.66%
あきる野市	八王子市	15.26%	青梅市	12.82%	日の出町	10.03%
西東京市	埼玉県	21.57%	練馬区	10.83%	小平市	8.60%
瑞穂町	埼玉県	19.61%	青梅市	17.71%	羽村市	11.14%
日の出町	あきる野市	44.17%	青梅市	13.59%	八王子市	7.70%
檜原村	あきる野市	49.56%	日の出町	8.50%	青梅市	8.21%
奥多摩町	青梅市	58.66%	羽村市	7.30%	あきる野市	6.56%
島部	神奈川県	16.58%	埼玉県	16.22%	千葉県	13.02%

次に、各区市町村の主要な第1流出先である千代田区、中央区、港区、新宿区の4区（以後、都心4区という。）と立川市の5地域、各区市町村の主要な第1流入元である埼玉県、千葉県、神奈川県周辺の3県と八王子市、立川市の2市の5地域に絞り込み、流出入の地域的な特徴を見てみた。

平成27(2015)年の主要な流出先5地域に対する各区市町村の流出率をみると、流出先が都心4区では都心4区に近い区である程高くなっている。武蔵野市や小金井市などでも都心4区への流出率がやや高くなっており、新宿区や千代田区まで鉄道で繋がっていることが影響していると考えられる。流出先が立川市では、立川市と隣接する市で流出率が高くなっている。今後令和22(2040)年もこれらの傾向はほぼ変わらない見込みとなる。

また、平成27(2015)年の主要な流入元5地域に対する各区市町村の流入率をみると、流入元が周辺3県では、埼玉県に隣接する北側の区及び市、千葉県に隣接する東側の区、神奈川県に隣接する南側の区及び市でそれぞれ流入率が高くなっており、郊外にあるニュータウンとアクセスする各鉄道路線が影響していると考えられる。流入元が八王子市や立川市では、それぞれの市に隣接する市で流入率が高くなっている。今後令和22(2040)年もこれらの傾向はほぼ変わらない見込みとなる。

このことから、各区市町村における流出入の傾向は、主に居住地と従業地・通学地を結ぶ交通の利便性が大きく影響しているものと考えられる。(図10～19)

図10 各区市町村の千代田区への流出率

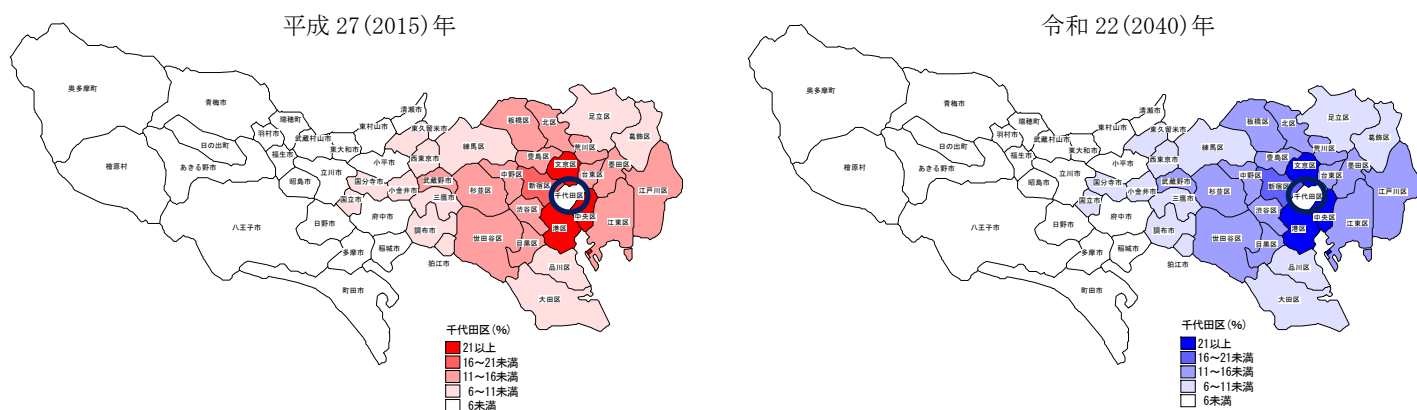


図11 各区市町村の中央区への流出率

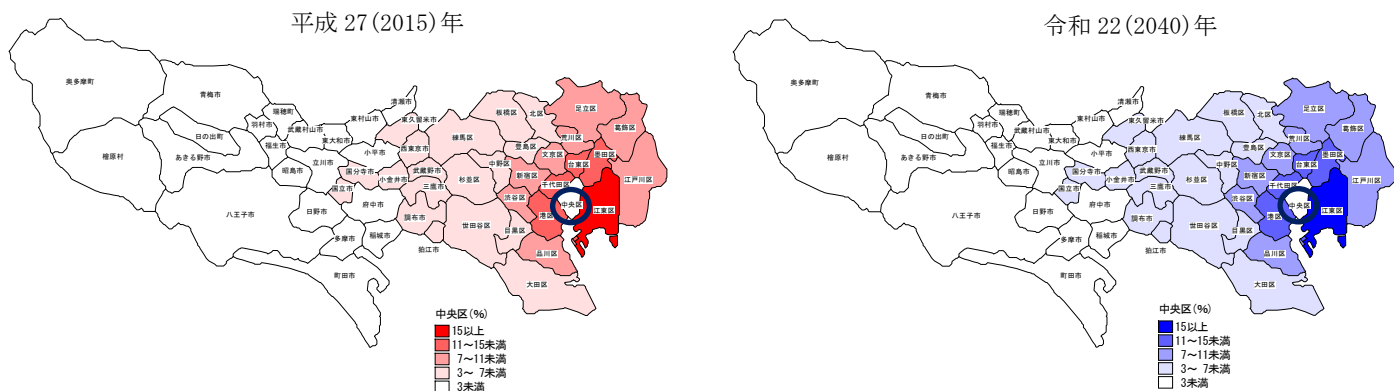


图 12 各区市町村の港区への流出率

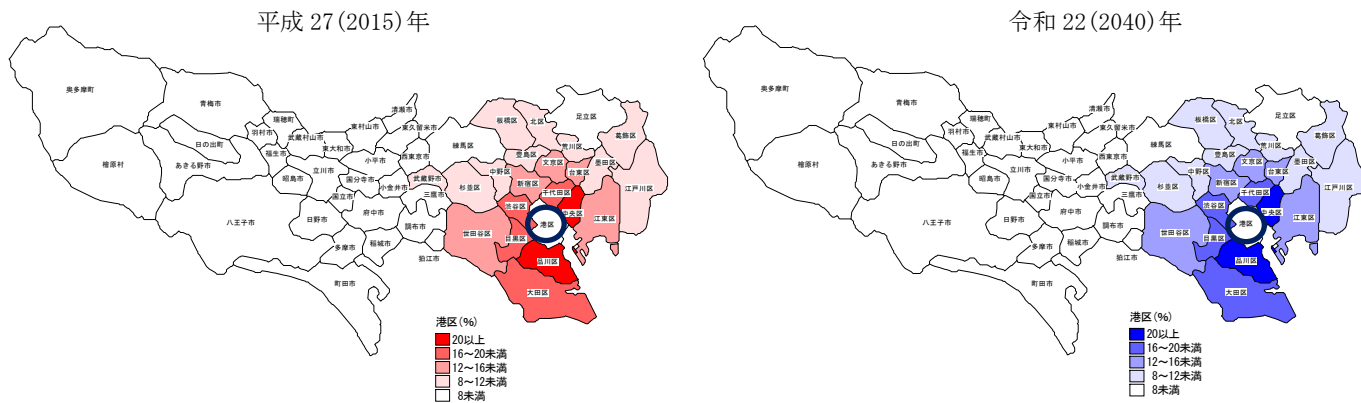


图 13 各区市町村の新宿区への流出率

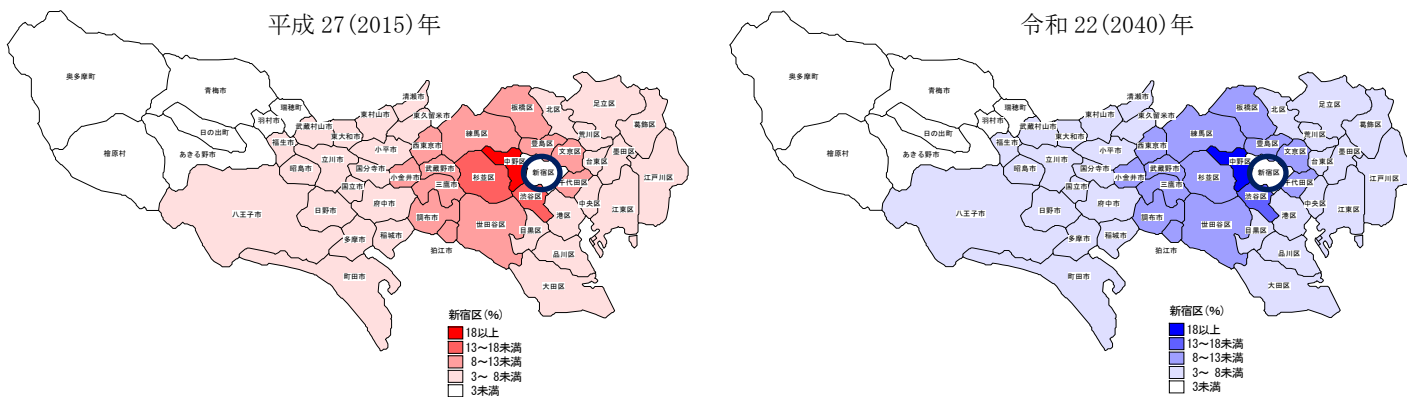


图 14 各区市町村の立川市への流出率

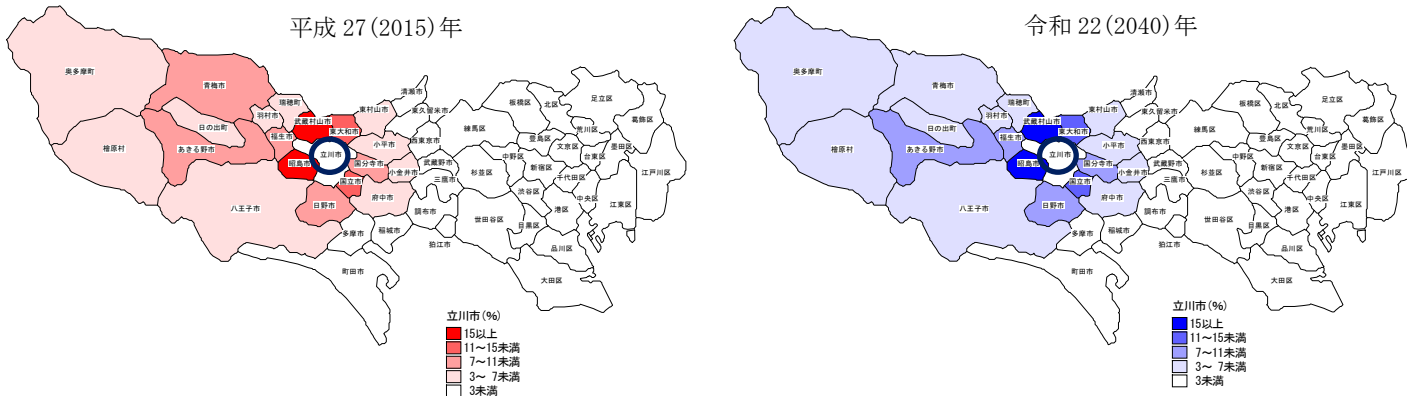


图 15 各区市町村の埼玉県からの流入率

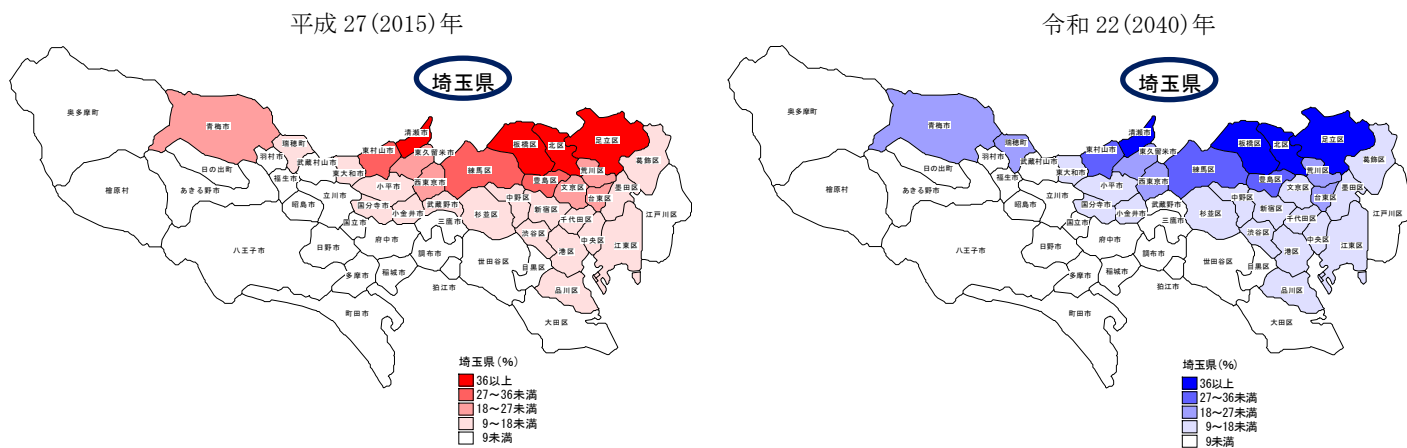


図 16 各区市町村の千葉県からの流入率

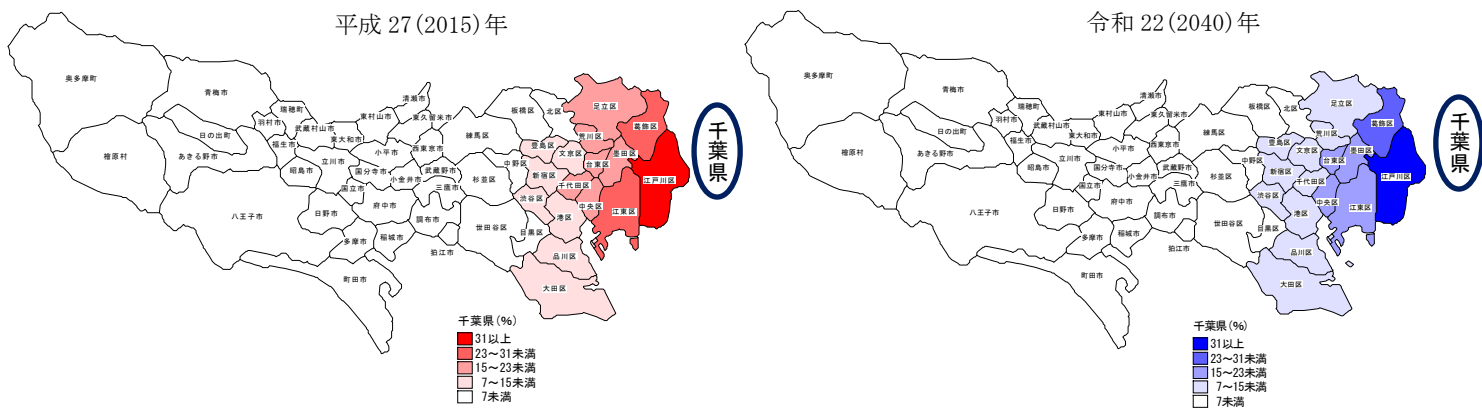


図 17 各区市町村の神奈川県からの流入率

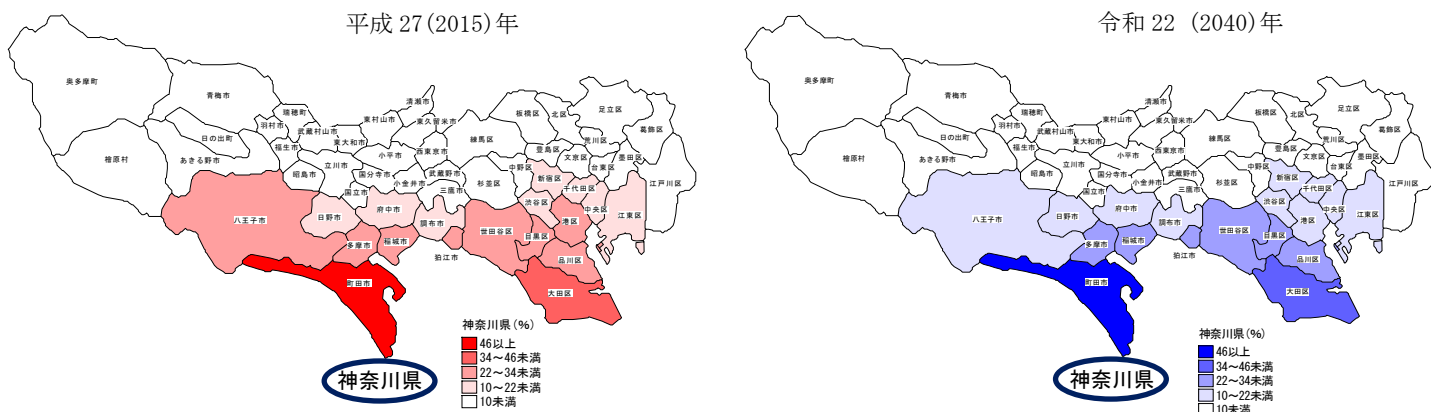


図 18 各区市町村の八王子市からの流入率

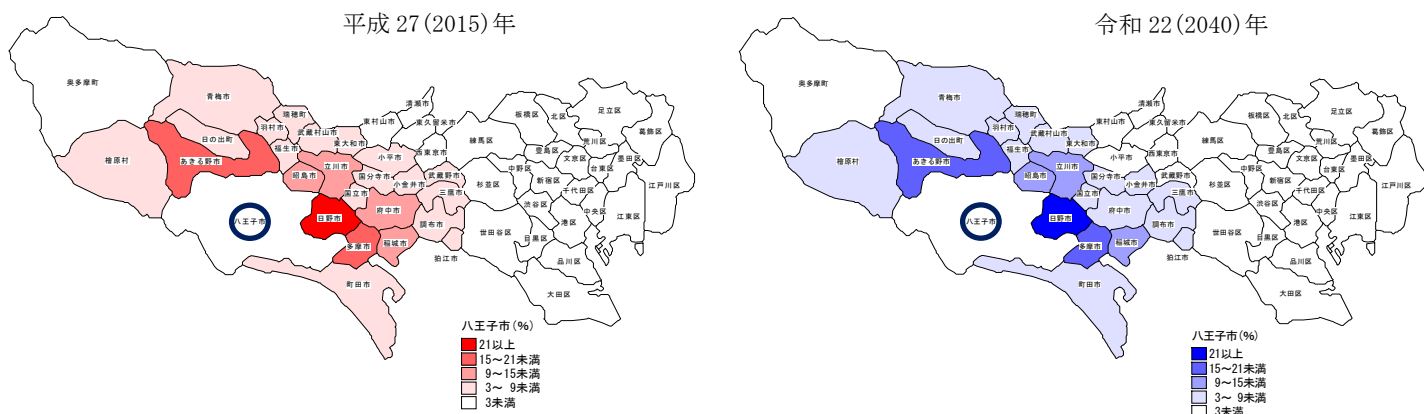


図 19 各区市町村の立川市からの流入率

